

2024年1月～3月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、2期ぶりに低下

-業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る-

◇調査結果の概要

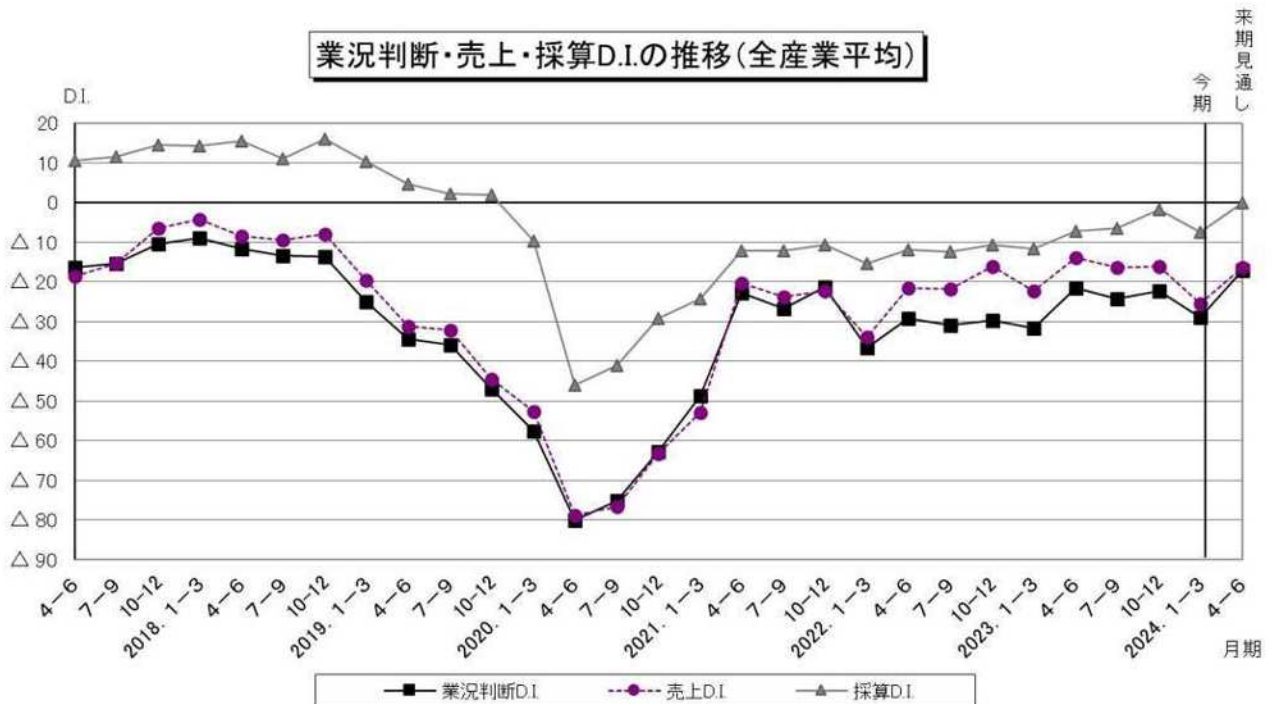
今期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
来期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 22.4$ から $\Delta 28.9$ (6.5 ポイント減)となり、来期は $\Delta 17.2$ (11.7 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 16.1$ から $\Delta 25.4$ (9.3 ポイント減)となり、来期は $\Delta 16.4$ (9.0 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 $\Delta 1.7$ から $\Delta 7.6$ (5.9 ポイント減)となり、来期は 0 (7.6 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- サービス業では、売上 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。



調査時期:2024年3月1日から3月10日まで
調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,107社 回答率55.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)	2024年4-6月期 (来期)
全産業	△ 31.6 (△ 24.7)	△ 21.5 (△ 23.0)	△ 24.2 (△ 18.0)	△ 22.4 (△ 16.4)	↘ △ 28.9 (△ 19.4)	↗ △ 17.2
製造業	△ 32.0 (△ 19.3)	△ 19.4 (△ 20.5)	△ 21.6 (△ 15.0)	△ 20.5 (△ 13.2)	↘ △ 33.7 (△ 13.6)	↗ △ 17.4
卸・小売業	△ 40.7 (△ 41.9)	△ 28.8 (△ 33.6)	△ 37.5 (△ 25.8)	△ 32.8 (△ 30.0)	↗ △ 26.0 (△ 32.4)	↗ △ 20.7
建設業	△ 19.4 (△ 21.4)	△ 22.7 (△ 19.4)	△ 18.8 (△ 27.7)	△ 23.9 (△ 12.5)	↗ △ 14.1 (△ 25.4)	↘ △ 17.2
サービス業	△ 15.6 (△ 23.8)	△ 18.2 (△ 17.2)	△ 12.1 (△ 15.0)	△ 9.6 (△ 7.5)	↘ △ 15.2 (△ 21.1)	↗ △ 8.1

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)	2024年4-6月期 (来期)
全産業	△ 22.3 (△ 19.2)	△ 13.8 (△ 16.8)	△ 16.5 (△ 13.5)	△ 16.1 (△ 11.6)	↘ △ 25.4 (△ 16.7)	↗ △ 16.4
製造業	△ 21.0 (△ 13.6)	△ 9.7 (△ 11.6)	△ 13.3 (△ 10.5)	△ 12.8 (△ 9.2)	↘ △ 30.8 (△ 11.3)	↗ △ 16.4
卸・小売業	△ 31.4 (△ 33.8)	△ 20.4 (△ 28.5)	△ 28.9 (△ 21.5)	△ 25.9 (△ 21.0)	↗ △ 22.3 (△ 25.9)	↗ △ 20.3
建設業	△ 11.9 (△ 18.6)	△ 13.6 (△ 17.9)	△ 14.1 (△ 10.8)	△ 15.5 (△ 6.3)	↗ △ 1.6 (△ 21.1)	↘ △ 10.9
サービス業	△ 16.4 (△ 22.8)	△ 25.6 (△ 23.0)	△ 10.2 (△ 15.8)	△ 14.8 (△ 8.4)	↗ △ 13.4 (△ 26.3)	↗ △ 10.8

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)	2024年4-6月期 (来期)
全産業	△ 11.6 (△ 7.9)	△ 7.2 (△ 7.3)	△ 6.5 (△ 3.7)	△ 1.7 (△ 0.5)	↘ △ 7.6 (△ 1.1)	↗ 0.0
製造業	△ 12.4 (△ 8.0)	△ 8.5 (△ 6.8)	△ 6.7 (△ 5.0)	△ 0.7 (0.3)	↘ △ 11.5 (0.6)	↗ △ 0.9
卸・小売業	△ 24.0 (△ 23.1)	△ 16.5 (△ 18.9)	△ 17.4 (△ 10.4)	△ 12.7 (△ 12.6)	↗ △ 10.4 (△ 10.9)	↗ △ 6.3
建設業	20.9 (14.3)	18.2 (15.2)	12.7 (10.8)	1.4 (19.0)	↗ 20.3 (4.2)	↘ 9.4
サービス業	3.3 (11.9)	7.4 (2.5)	9.3 (11.7)	15.7 (11.2)	↘ 5.4 (7.9)	↗ 13.5

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)	2024年4-6月期 (来期)
全産業	28.3% (28.7%)	28.6% (26.8%)	29.6% (28.0%)	28.9% (27.4%)	↘ 28.5% (29.6%)	↗ 29.3%
製造業	32.3% (33.7%)	30.9% (32.1%)	34.1% (31.2%)	33.0% (30.9%)	↗ 33.1% (35.9%)	↗ 34.6%
卸・小売業	19.3% (18.1%)	20.1% (14.8%)	19.8% (21.2%)	19.7% (20.2%)	↘ 19.0% (18.1%)	↗ 19.5%
建設業	25.4% (24.3%)	34.8% (19.4%)	29.7% (26.2%)	29.6% (25.0%)	↘ 26.6% (18.3%)	↘ 20.3%
サービス業	24.6% (22.8%)	29.2% (23.8%)	23.4% (24.0%)	24.1% (23.4%)	↘ 22.3% (24.1%)	↗ 23.4%

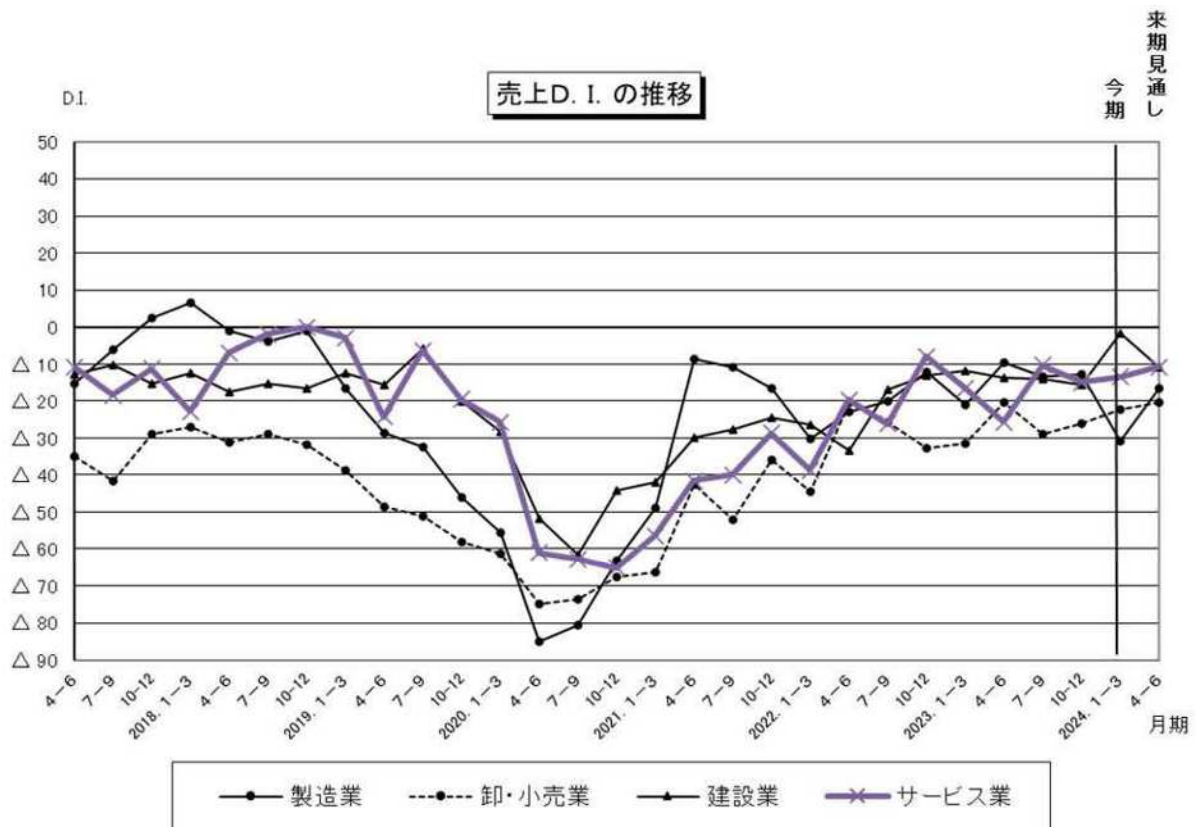
() 内は1期前における当期見通し

2 売上D. I.

業種	2023. 1-3	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3(今期)	2024. 4-6(来期)
全産業	△ 22.3	△ 13.8	△ 16.5	△ 16.1	↘ △ 25.4	↗ △ 16.4
製造業	△ 21.0	△ 9.7	△ 13.3	△ 12.8	↘ △ 30.8	↗ △ 16.4
食料品	14.1	40.0	39.7	27.0	↘ 11.1	↗ 14.5
繊維工業	△ 14.7	5.7	△ 22.6	△ 24.0	↘ △ 36.5	↗ △ 25.4
木材・木製品	△ 30.2	△ 40.9	△ 50.0	△ 44.4	↗ △ 36.8	↗ △ 23.7
家具・装備品	△ 27.8	△ 35.3	△ 31.3	△ 28.6	→ △ 28.6	↘ △ 35.7
紙・加工品	△ 24.3	△ 22.2	△ 28.1	17.1	↘ △ 15.6	↘ △ 21.9
印刷	△ 29.0	△ 19.4	△ 8.0	△ 60.0	↗ △ 54.2	↗ △ 41.7
化学・ゴム	△ 23.3	△ 5.3	0.0	△ 1.7	↘ △ 40.0	↗ △ 7.3
窯業・土石	△ 26.4	△ 35.0	△ 43.4	△ 27.5	↘ △ 35.4	↗ △ 31.3
鉄鋼・非鉄	△ 19.0	△ 19.6	△ 16.1	△ 23.7	↘ △ 52.9	→ △ 52.9
金属製品	△ 26.0	△ 22.1	△ 25.5	△ 22.4	↘ △ 43.6	↗ △ 18.0
一般・精密機器	△ 5.1	△ 23.8	△ 21.1	△ 29.4	↗ △ 16.1	↘ △ 17.9
電気機器	△ 39.5	△ 21.9	△ 20.0	△ 20.0	↘ △ 40.0	↗ △ 23.3
輸送機器	△ 32.6	19.6	28.2	23.2	↘ △ 22.9	↗ △ 2.4
卸・小売業	△ 31.4	△ 20.4	△ 28.9	△ 25.9	↗ △ 22.3	↗ △ 20.3
卸売業	△ 25.0	△ 12.3	△ 27.1	△ 22.6	↗ △ 15.6	→ △ 15.6
小売業	△ 41.7	△ 36.0	△ 31.2	△ 30.8	↘ △ 32.6	↗ △ 27.7
建設業	△ 11.9	△ 13.6	△ 14.1	△ 15.5	↗ △ 1.6	↘ △ 10.9
建築業	△ 13.6	△ 18.6	△ 7.5	△ 8.3	↗ 5.0	↘ △ 7.5
土木業	△ 8.7	△ 4.3	△ 25.0	△ 30.4	↗ △ 12.5	↘ △ 16.7
サービス業	△ 16.4	△ 25.6	△ 10.2	△ 14.8	↗ △ 13.4	↗ △ 10.8
物品賃貸業	△ 25.6	△ 24.4	△ 13.6	△ 11.6	↘ △ 13.0	↗ △ 10.9
情報サービス業	△ 8.3	△ 23.7	△ 12.8	△ 20.4	↗ △ 4.1	↘ △ 10.2
広告業	△ 21.1	△ 35.3	5.9	△ 5.6	↘ △ 41.2	↗ △ 12.5

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

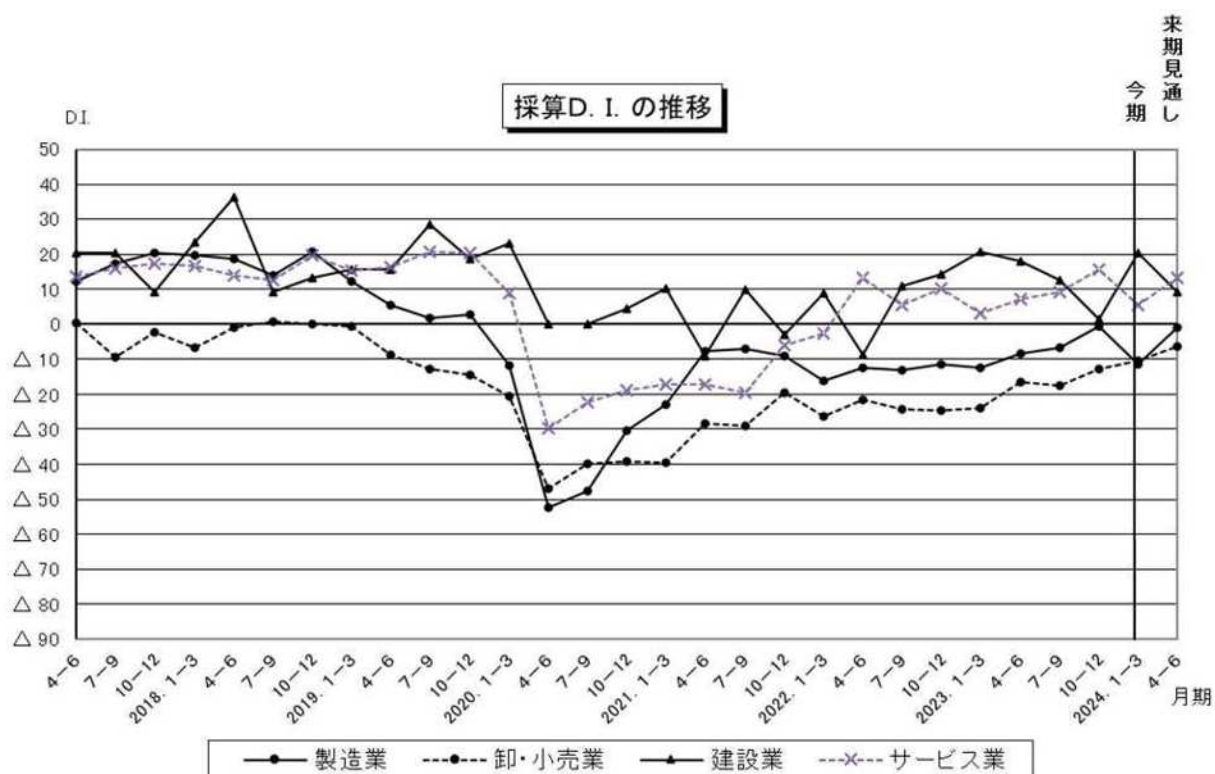


3 採算D. I.

業種	2023. 1-3	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3(今期)	2024. 4-6(来期)
全産業	△ 11.6	△ 7.2	△ 6.5	△ 1.7	↘ △ 7.6	↗ 0.0
製造業	△ 12.4	△ 8.5	△ 6.7	△ 0.7	↘ △ 11.5	↗ △ 0.9
食料品	△ 11.3	4.3	5.2	19.0	↘ 9.7	↗ 21.0
繊維工業	△ 19.1	△ 11.4	△ 14.5	△ 28.0	↗ △ 19.0	↗ △ 4.8
木材・木製品	△ 14.0	△ 29.5	△ 24.4	△ 20.5	↗ △ 15.8	↗ △ 5.3
家具・装備品	△ 16.7	△ 35.3	△ 25.0	△ 21.4	↗ △ 7.1	→ △ 7.1
紙・加工品	△ 24.3	△ 16.7	△ 9.1	11.4	↘ 0.0	↗ 9.4
印刷	△ 9.7	△ 19.4	△ 28.0	△ 24.0	↘ △ 45.8	↗ △ 33.3
化学・ゴム	6.7	26.8	21.4	22.0	↘ 3.6	↗ 23.6
窯業・土石	△ 27.8	△ 16.7	△ 20.8	△ 11.5	△ 14.6	→ △ 14.6
鉄鋼・非鉄	2.4	△ 6.4	△ 3.2	△ 7.9	↘ △ 23.5	→ △ 23.5
金属製品	△ 11.7	△ 17.0	△ 17.0	△ 7.3	↘ △ 28.8	↗ △ 13.6
一般・精密機器	△ 5.2	△ 7.9	0.0	9.8	↘ 8.9	↗ 10.9
電気機器	△ 7.0	△ 12.5	△ 16.7	△ 8.6	↘ △ 13.3	↘ △ 16.7
輸送機器	△ 21.6	2.2	16.7	25.6	↘ △ 3.6	↗ 13.3
卸・小売業	△ 24.0	△ 16.5	△ 17.4	△ 12.7	↗ △ 10.4	↗ △ 6.3
卸売業	△ 12.5	△ 4.1	△ 4.9	6.5	↘ 0.0	↗ 8.2
小売業	△ 42.7	△ 40.4	△ 33.9	△ 41.3	↗ △ 26.6	↘ △ 28.7
建設業	20.9	18.2	12.7	1.4	↗ 20.3	↘ 9.4
建築業	11.4	11.6	7.7	10.4	↗ 17.5	↘ 7.5
土木業	39.1	30.4	20.8	△ 17.4	↗ 25.0	↘ 12.5
サービス業	3.3	7.4	9.3	15.7	↘ 5.4	↗ 13.5
物品賃貸業	14.0	26.7	25.0	34.9	↘ 19.6	↘ 13.0
情報サービス業	0.0	△ 3.4	△ 4.3	1.9	↘ 0.0	↗ 16.3
広告業	△ 10.5	△ 5.9	5.9	11.1	↘ △ 18.8	↗ 6.3

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

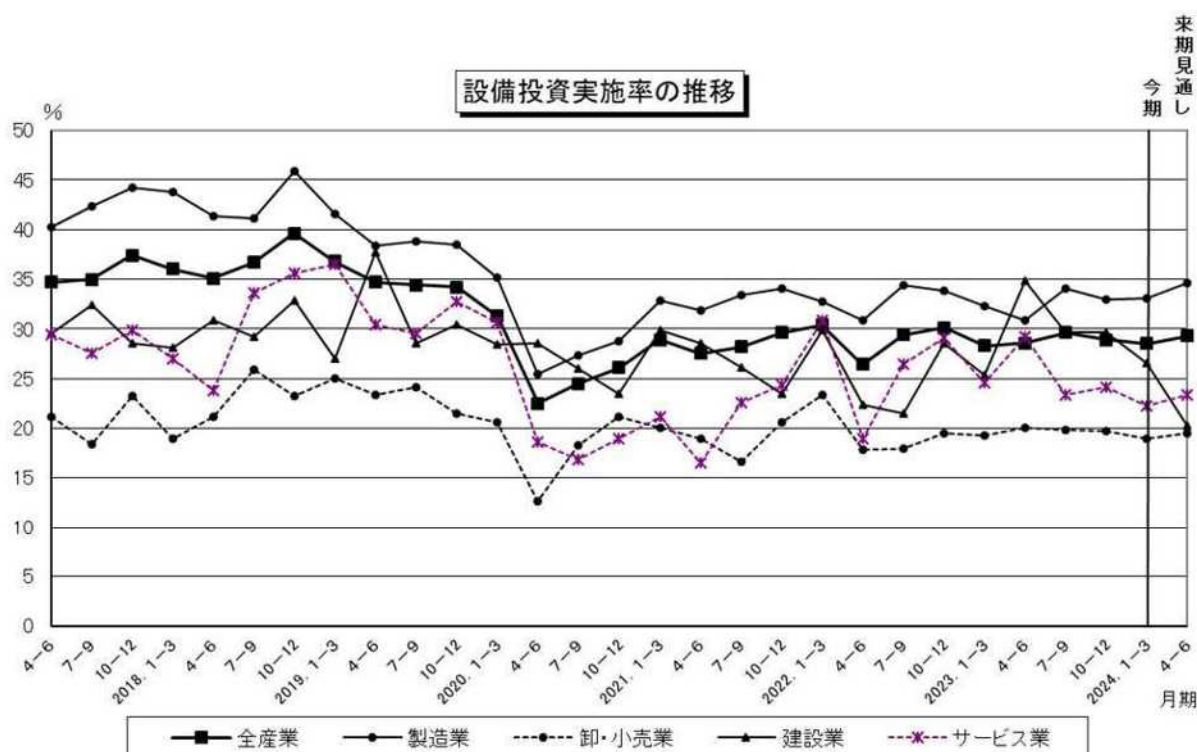


4 設備投資実施率

業種	2023. 1-3	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3(今期)	2024. 4-6(来期)
全産業	28.3	28.6	29.6	28.9	↘	↗ 29.3
製造業	32.3	30.9	34.1	33.0	↗	↗ 34.6
食料品	47.1	41.4	43.9	41.3	↘	↗ 47.6
繊維工業	17.9	20.3	19.4	20.0	↗	↘ 19.0
木材・木製品	14.0	11.4	13.0	18.6	↘	↗ 23.7
家具・装備品	16.7	11.8	20.0	42.9	↘	→ 28.6
紙・加工品	29.7	33.3	45.5	31.4	↗	↘ 37.5
印刷	22.6	22.6	24.0	20.0	↗	↘ 16.7
化学・ゴム	48.3	39.3	41.1	44.1	↘	→ 43.6
窯業・土石	33.3	33.3	37.7	32.7	↗	→ 35.4
鉄鋼・非鉄	23.8	17.0	29.0	28.9	↘	↘ 23.5
金属製品	34.0	31.6	31.4	31.5	↘	↗ 35.3
一般・精密機器	30.5	31.7	38.0	25.5	↗	↘ 26.8
電気機器	23.3	34.4	26.7	28.6	↘	↗ 26.7
輸送機器	43.2	43.5	51.3	52.4	↘	↗ 51.8
卸・小売業	19.3	20.1	19.8	19.7	↘	↗ 19.5
卸売業	19.2	19.4	16.1	19.4	↘	↗ 20.4
小売業	19.4	21.3	24.8	20.2	↗	↘ 18.1
建設業	25.4	34.8	29.7	29.6	↘	↘ 20.3
建築業	20.5	30.2	25.0	22.9	↘	↘ 12.5
土木業	34.8	43.5	37.5	43.5	↘	↘ 33.3
サービス業	24.6	29.2	23.4	24.1	↘	↗ 23.4
物品賃貸業	27.9	35.6	25.6	30.2	↘	↗ 21.7
情報サービス業	30.0	25.4	27.7	23.6	↗	↘ 26.5
広告業	0.0	25.0	5.9	11.1	↘	↗ 18.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

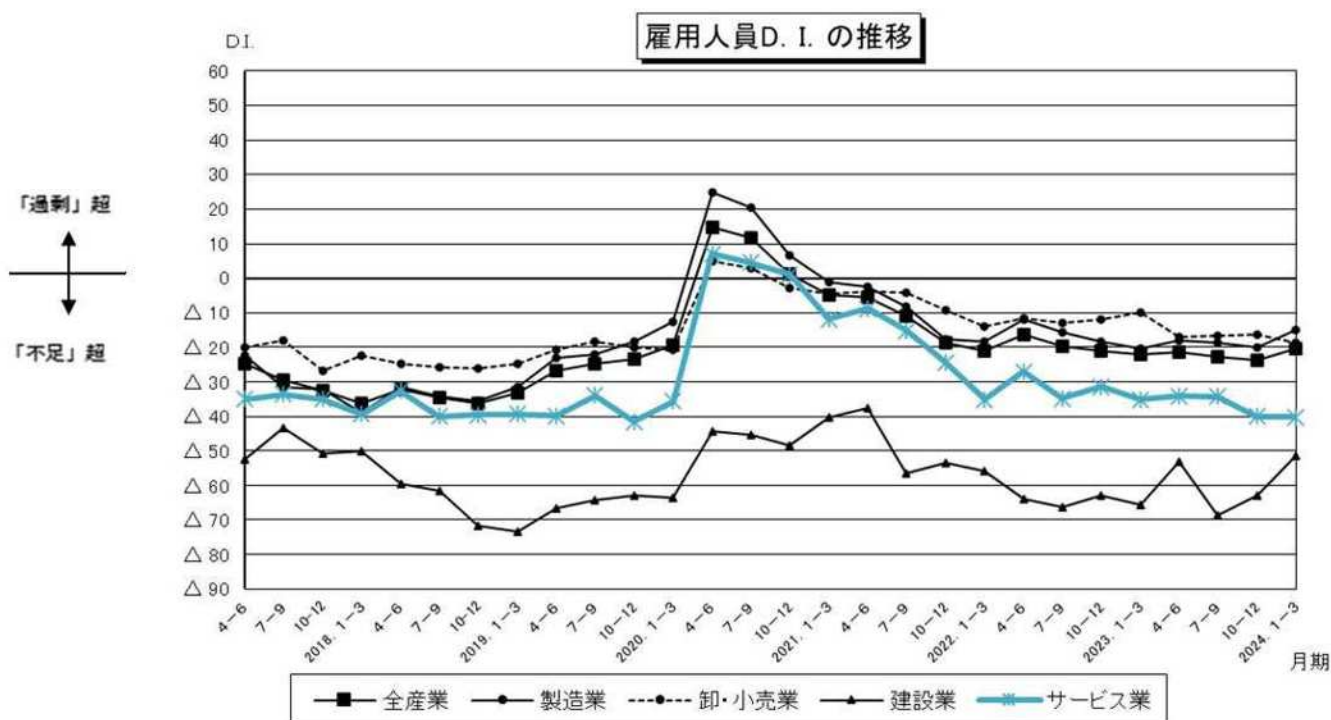


5 資金繰りD. I.

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)	2024年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 25.7	△ 17.7	△ 20.3	△ 17.8	△ 20.7	△ 16.5
	製造業	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 21.0	△ 14.0
	卸・小売業	△ 29.9	△ 29.0	△ 33.7	△ 30.1	△ 24.4	△ 24.5
	建設業	△ 13.4	△ 6.1	△ 15.6	△ 14.1	△ 15.6	△ 20.3
サービス業	△ 15.7	△ 11.6	△ 10.2	△ 10.4	△ 14.3	△ 12.6	

6 雇用人員D. I.

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	全産業	△ 22.1	△ 21.4	△ 22.6	△ 23.8	△ 20.5
	製造業	△ 20.4	△ 18.1	△ 18.7	△ 20.1	△ 14.9
	卸・小売業	△ 10.0	△ 17.1	△ 16.6	△ 16.2	△ 18.7
	建設業	△ 65.7	△ 53.0	△ 68.8	△ 62.9	△ 51.6
サービス業	△ 35.2	△ 34.2	△ 34.3	△ 40.0	△ 40.2	



7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	全産業	2.8	2.5	3.7	4.5	4.0
	製造業	3.8	3.6	4.1	5.3	5.8
	卸・小売業	△ 3.6	△ 2.4	0.4	△ 0.8	△ 4.3
	建設業	13.8	4.6	11.3	2.8	12.5
サービス業	4.5	5.5	4.1	12.5	5.8	

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	製造業	30.2	34.8	30.2	29.4	22.5
	卸・小売業	44.8	49.2	40.7	46.1	39.7
	サービス業	△ 15.7	△ 3.3	6.5	△ 6.2	1.8

(2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	88.4	82.5	79.0	78.9	70.1
仕入価格 D. I.	卸・小売業	84.4	85.3	85.0	81.5	85.1
主要資材 価格D. I.	建設業	92.4	86.2	81.3	74.6	82.8

9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 24.2	△ 20.2	△ 22.0	△ 16.9	△ 29.8

10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	サービス業		△ 19.2	△ 24.2	△ 17.8	△ 11.5

11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期 (今期)
	製造業		9.6	6.0	9.9	10.2
卸・小売業		9.6	17.0	11.9	17.1	10.4

12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2023年7-9月期(前々期)		2023年10-12月期(前期)		2024年1-3月期(今期)	
		製造業	1位	原材料高	55.3%	原材料高	55.6%
	2位	売上の不振	41.5%	売上の不振	42.6%	売上の不振	46.8%
	3位	エネルギー費用の増加	36.2%	人件費の増加	26.8%	人件費の増加	31.2%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	58.2%	仕入価格の上昇	52.2%	仕入価格の上昇	56.7%
	2位	売上の不振	55.4%	売上の不振	50.6%	売上の不振	51.7%
	3位	人件費の増加	26.1%	人件費の増加	27.5%	人件費の増加	31.3%
建設業	1位	資材高	67.2%	資材高	69.0%	資材高	59.4%
	2位	人手不足	50.0%	人手不足	49.3%	人手不足	51.6%
	3位	受注の不振	29.7%	人件費の増加	31.0%	受注の不振	32.8%
サービス業	1位	売上の不振	39.2%	売上の不振	42.3%	売上の不振	40.2%
	2位	人件費の増加	33.3%	人手不足	33.3%	人件費の増加 人手不足	34.6%
	3位	人手不足	30.4%	外注コスト増	32.4%	外注コスト増	32.7%

※ 本調査は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2023年7-9月期(前期)		2023年10-12月期(今期)		2024年1-3月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	41.8%	金融支援	42.2%	人材確保支援	44.2%
	2位	雇用維持支援	39.3%	人材確保支援	41.5%	雇用維持支援	42.9%
	3位	人材確保支援	38.5%	雇用維持支援	41.0%	金融支援	40.4%
製造業	1位	金融支援	39.8%	人材確保支援	42.1%	人材確保支援	43.8%
	2位	人材確保支援	39.1%	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	42.9%
	3位	省エネ支援	38.5%	金融支援	40.3%	下請適正取引の推進	37.2%
卸・小売業	1位	金融支援	52.3%	金融支援	53.1%	金融支援	53.3%
	2位	雇用維持支援	41.4%	雇用維持支援	39.1%	雇用維持支援	38.3%
	3位	省エネ支援	29.1%	人材確保支援	32.1%	人材確保支援	35.7%
建設業	1位	人材確保支援	65.1%	人材確保支援	59.2%	人材確保支援	71.4%
	2位	金融支援	39.7%	雇用維持支援	49.3%	雇用維持支援	54.0%
		雇用維持支援					
3位	人材育成支援	38.1%	人材育成支援	46.5%	人材育成支援	38.1%	
サービス業	1位	雇用維持支援	44.6%	人材確保支援	47.2%	人材確保支援	48.6%
	2位	人材確保支援	43.6%	雇用維持支援	40.7%	雇用維持支援	45.7%
	3位	人材育成支援	38.6%	金融支援	36.1%	人材育成支援	39.0%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<エネルギー・原材料価格高騰の影響>

業種	利益への影響						
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	影響はない	分からない
全産業	76.6% (77.7%)	4.2% (4.8%)	13.7% (17.2%)	32.5% (31.7%)	26.2% (24.0%)	11.3% (10.5%)	12.1% (11.8%)
製造業	81.7% (84.0%)	4.9% (6.4%)	17.0% (19.0%)	36.5% (35.1%)	23.3% (23.5%)	7.7% (7.1%)	10.6% (8.9%)
卸・小売業	76.1% (72.1%)	4.3% (3.3%)	10.9% (13.9%)	29.6% (27.0%)	31.3% (27.9%)	13.0% (12.7%)	10.9% (15.2%)
建設業	54.9% (73.4%)	0.0% (2.9%)	6.5% (17.6%)	24.2% (33.8%)	24.2% (19.1%)	12.9% (7.4%)	32.2% (19.2%)
サービス業	58.8% (55.3%)	1.9% (0%)	3.7% (13.4%)	19.6% (20.5%)	33.6% (21.4%)	28.0% (27.7%)	13.2% (17.0%)

※カッコ内は前回調査（2023年10月～12月期）

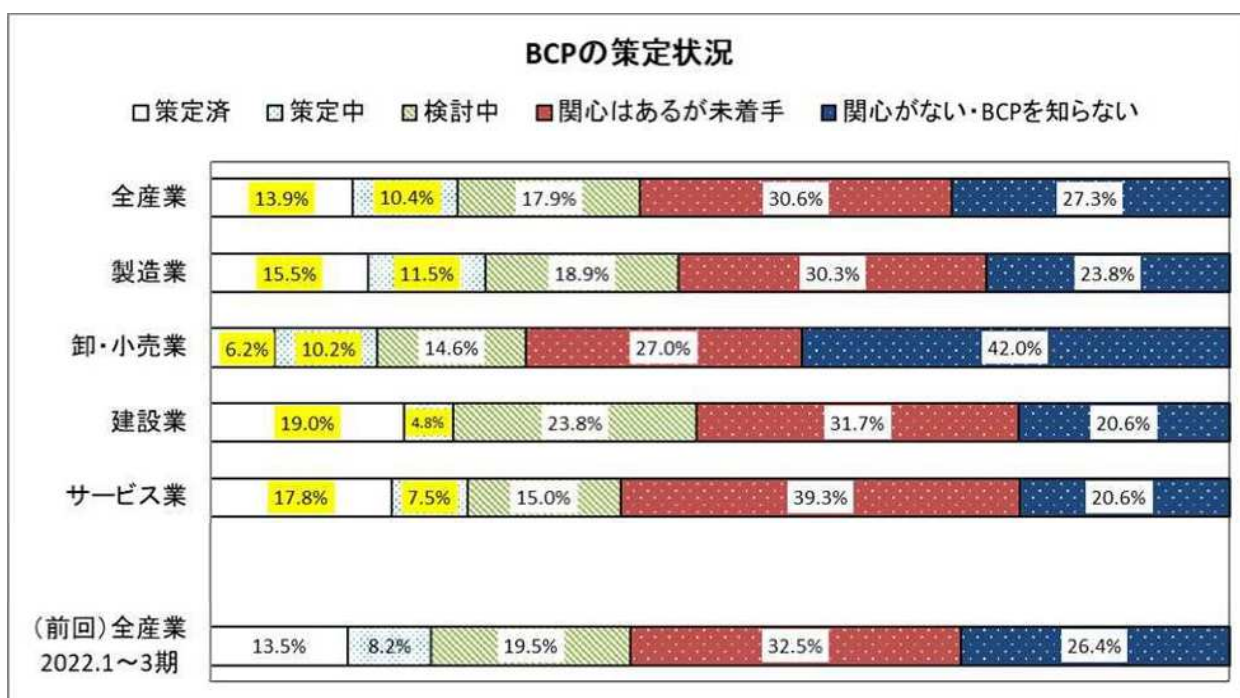
2 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	24.1% (22.6%)	28.2% (27.8%)	18.3% (19.0%)	14.8% (15.8%)	9.4% (10.0%)	5.2% (4.8%)
製造業	21.1% (18.4%)	31.8% (31.3%)	20.5% (22.7%)	15.3% (16.1%)	8.2% (8.2%)	3.1% (3.3%)
卸・小売業	20.9% (23.9%)	27.8% (26.3%)	20.9% (16.0%)	19.6% (19.6%)	7.0% (11.6%)	3.8% (1.6%)
建設業	30.6% (25.0%)	16.1% (22.1%)	12.9% (16.2%)	11.3% (17.6%)	25.8% (19.1%)	3.3% (0%)
サービス業	45.4% (44.1%)	14.8% (13.5%)	2.8% (4.5%)	3.7% (2.7%)	13.0% (11.8%)	20.3% (23.4%)

※カッコ内は前回調査（2023年10月～12月期）

<BCPの策定について>

1 BCPの策定状況



2 BCP策定に当たっての課題（策定済の場合は策定したときの課題）

業種	他に優先業務を抱え余力がない	人材不足	策定方法がわからない	予算がない	必要性が低い	その他
全産業	46.4%	38.1%	22.5%	20.0%	20.7%	5.6%
製造業	48.3%	38.9%	22.7%	19.9%	17.8%	6.7%
卸・小売業	40.8%	32.1%	25.5%	19.4%	27.6%	5.1%
建設業	52.6%	54.4%	14.0%	24.6%	10.5%	3.5%
サービス業	43.2%	35.8%	20.0%	18.9%	30.5%	1.1%

※ 本調査は6つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<奨学金返還支援制度について>

1 従業員の奨学金返還を支援する制度の有無

業種	従業員の奨学金返還を支援する制度の有無			
	制度がある	制度がない	検討中	過去に制度があったが廃止済み
全産業	1.4%	94.6%	3.8%	0.2%
製造業	1.1%	95.7%	3.0%	0.2%
卸・小売業	0.5%	95.3%	4.2%	0%
建設業	6.8%	81.4%	10.2%	1.6%
サービス業	1.9%	94.4%	3.7%	0%

2 「支援制度がある」場合、実施方法

業種	「支援制度がある」場合、実施方法			
	毎月の給与に手当を上乗せして支給	決まった月に手当を支給(年2、3回)	貸与団体へ代理返還	その他
全産業	67.9%	7.5%	11.3%	13.3%
製造業	69.0%	3.4%	13.8%	13.8%
卸・小売業	54.5%	18.2%	9.1%	18.2%
建設業	77.8%	0%	11.1%	11.1%
サービス業	75.0%	25.0%	0%	0%

3 「支援制度がない」あるいは「過去に制度があったが廃止済み」の場合、その理由

業種	「制度がない」あるいは「過去に制度があったが廃止済み」の場合、その理由					
	対象となる従業員がいない	企業が返還を支援するメリットを感じられない	金銭面での負担が大きい	他の従業員との公平性を担保できない	特に理由はない	その他
全産業	66.2%	4.3%	5.5%	9.8%	12.9%	1.3%
製造業	65.6%	3.9%	5.6%	10.8%	12.4%	1.7%
卸・小売業	69.4%	4.7%	4.1%	4.7%	15.9%	1.2%
建設業	64.3%	4.8%	7.1%	11.9%	11.9%	0%
サービス業	64.6%	4.9%	5.5%	9.8%	12.9%	1.3%

[調査の概要]

- 1 調査時期 2024年3月1日から3月10日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 2024年1～3月期
 見通し ----- 2024年4～6月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格D. I. -----
 主要原材料価格D. I. -----
 仕入価格D. I. -----
 主要資材価格D. I. -----
 設備の稼働状況D. I. -----
 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

- (注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。
 ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
 サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,107社	674社	254社	67社	112社
回答率	55.4%	54.8%	54.0%	67.0%	56.0%
(前回)	58.4%	57.6%	57.9%	72.0%	58.0%

本資料は、産業政策課のWebページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。